

(2) 給 与 額

校 種 別	設置 校 学校 数	日 額						月 額											
		200 ~	300 ~	400 ~	500 ~	600 ~	700 ~	800 ~	5千 ~	6千 ~	7千 ~	8千 ~	9千 ~	1万 ~	1.1 万 ~	1.2 万 ~	1.5 万 ~	2万 ~	未定
小	211/576	4	26	19	73	36	1	1	3	10	1	2	1	2		1	8	1	3
中	123/322	8	11	9	43	23		1		4			2	3	2	1	5		
計	334/998	12	37	28	116	59	1	2	3	14	1	2	3	5	2	2	13	1	3

6 学校防火協議会の開催

(1) 目的

市町村教育委員会教育長、  
県立学校長および市町村立  
小中学校長に対し、学校防  
火の具体的対策を研究させ、

防火技術の向上をはかり、もって学校火災の防止に  
役立てる。

(2) 参加者

市長村教育委員会教育長  
市町村立小中学校長  
県立学校長  
出張所関係職員

(3) 会場

県北 40年11月25日(木) 福島市  
県南 40年11月15日(月) 郡山市  
会津 40年11月16日(火) 会津若松市  
浜 40年11月17日(水) 富岡町

(4) 日程 1日間

4 学校防火管理者有資格者の養成

消防法第8条により、学校には防火管理者をおか  
なければならないこととなっている。防火管理は所  
定の研修を終えて資格を付与された者でなければなら  
ないので、これが有資格者を計画的に養成するこ  
とが必要である。

本委員会としては、消防防災課と連絡して講習会  
を開き、各学校の実情に即し計画的に参加させるこ  
ととした。

5 学校火災事例集の刊行

(1) 編集のねらい

学校火災または学校防火の事例をまとめて、各市  
町村教育委員会または各学校が、学校火災と防止策  
を研究する場合の資料としての提供することとした。

(2) 内容

- ① 昭和22年~40年までの学校火災、ただし小火も  
含める。
- ② 執筆参加校は、学校火災事例が86校、早期発見  
で防火に成功した事例8校
- ③ A 5判 2段組 115頁

(3) 印刷部数 1,850部

(4) 配付先

市町村教育委員会、県立学校、私立学校、市町村  
立小中高校、市町村、消防署等。

7 学校防火研究協議会の結成

学校防火活動を実践的に推進するとともに、学校防  
火の対策を向上させるため、各市町村単位および各管  
内単体に学校防火研究協議会を結成するよう指導した。  
その結果つぎのとおりである。

(昭和41年1月21日現在)

A 管内単位の協議会の結成状況

結成完了 5  
未結成 11

B 市町村単位の協議会の結成状況

結成完了 48  
未結成 51

学校防火対策協議会結成状況調

学 務 課  
41. 1. 21 現在

管 内	結成の有無 結成年月日	市 町 村 名	結成の有無 結成年月日	※		備 考	
				管 内	市 町 村		
信 夫	無	福 島 市 吾 妻 町 松 川 町 川 俣 町 飯 野 町 信 代 村	無 有 有 有 有 有 無	40. 10. 7	無	無 無 有 無 無 無	昭和41年度より結成し、同時に活動を開始し ようという地教委が2(福島市、吾妻町)、他 は準備中である。
伊 達	有 40. 12. 13	桑 折 町 梁 見 町 保 川 町 伊 原 町 達 伊 達 町 靈 山 町 月 山 館 町	有 有 有 有 有 有 有	40. 5. 20 40. 9. 29 40. 10. 1 40. 9. 3 40. 10. 1 40. 9. 27 40. 3. 19	無	無 無 無 無 無 無 無	各学校毎の防火診断を行なう 児童生徒の防火訓練 防火設備の充実をはかる
安 達	無	二 本 松 市 安 達 町 本 宮 町 岩 代 町	無 無 有 無	40. 5. 28	無	無 無 有 無	未結成の町村の結成を促進し、学校防火の成 果をあげるよう努力する。